

令和7年第1回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況
(経済部産業振興局次世代半導体戦略室、資源エネルギー局資源エネルギー課、
(ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課))

開催年月日 令和7年3月6日(木)

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 議員

答弁者 知事、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>四 半導体政策等について</p> <p>(一) ラピダス効果の全道展開と人材確保策等について (丸山議員)</p> <p>半導体政策等についてです。</p> <p>知事は、ラピダス効果を全道にと繰り返しますが、昨年度から同じ内容の説明会を各地で繰り返すだけで、新たな展望は見えてきません。現時点におけるラピダス効果をどのように評価したうえで、事業内容を決定したのですか。</p> <p>また、新年度予算では半導体関連の研究・人材育成に約5億円の投入を予定していますが、半導体人材は道外や海外に流出する可能性もあり、長期にわたり道民に対して利益が還元されるのか疑問が残ります。道民の税金を投入して行わなければならない理由はどこにあるのか伺います。</p> <p>(二) ラピダス社の使用する電力等について (丸山議員)</p> <p>わが会派が行ったラピダス社視察時に専務から、電力需要は1棟につき最大16万kw、今後4棟の建設予定と説明があり、以前新聞報道があった60万kwとほぼ同程度と理解しました。</p> <p>道はラピダス社と電力供給について、どのように協議をしているのでしょうか。</p> <p>ラピダス社は再エネ由来の電気を利用すると以前より発言をしていますが、道内の再エネ発電は冬季に電力供給が下がります。電力需給のバランスを保ちながら、日中と夜間、季節によっても供給量が変動する再エネでラピダス社の電力需要をまかなう展望があるのか伺います。</p> <p>【再質】</p> <p>(一) ラピダス効果の全道展開と人材確保策等について (丸山議員)</p> <p>半導体政策等についてです。</p> <p>先日、ラピダスを視察した際に、同社の専務は、「ラピダス社の直接の効果は道央圏がいいところ、取引するのは最先端の技術を持つ会社だけ」という発言をされました。先ほどの答弁では、ラピダス社の立地を契機とした拠点整備の経済効果18.8兆円が全道域に広がるかのような説明でした。実際に来年度も全道域で説明会を開く予定となっていますが、全道の各圏域にはそれぞれ特色がありますが、どのような半導体企業の拠点整備や効果を期待しているのですか。見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>半導体政策に係る全道への効果の波及などについてですが、本道では、ラピダス社の立地を契機として、半導体関連企業等の拠点整備や、同社工場の整備・運営における地元企業の方々の活用などが見られ、また、経済波及効果の総額は18.8兆円と試算されるなど、同社の立地は非常に大きな効果をもたらすものと認識しており、道では、その効果を全道に波及させていくため、昨年3月に策定したビジョンに基づき、道民の皆様の理解促進や道内企業の方々の参入促進などに取り組んでいるところであります。</p> <p>道としては、来年度から、産学官の連携のもと、北海道大学等の資源を活用し、半導体人材の育成と研究開発を一体的に進めることとしており、併せて、現在、道外に流出している理工系人材の受け皿となる就職先を確保するため、半導体関連産業の集積に取り組むことで、半導体の複合拠点の実現に向けた取組を加速し、本道全体の経済活性化と持続的発展につなげてまいります。</p> <p>(経済部長)</p> <p>半導体政策等に関し、電力の供給についてでございますが、ラピダス社への電力供給については、小売電気事業者との協議により決定されるものでありますが、同社では、再生可能エネルギーによるゼロカーボン化を目指すとの考えを持っているものと承知しております。</p> <p>また、ラピダス社が今後規模拡大を図る際には、同社と小売電気事業者は、その需要規模に応じた電力の供給を協議していくものと認識しております。</p> <p>道といたしましては、同社をはじめ、ゼロカーボン化を進める事業者が再エネを十分に活用できるよう本道の再エネポテンシャルを最大限に活かし、その導入促進などに積極的に取り組んでまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>半導体政策に関し、まずラピダス社の立地による効果の波及についてですが、道としては、道央圏に半導体の複合拠点を実現するとともに、関連産業への道内企業の方々の参入促進はもとより、先般、計画が発表された道北地域における風力発電を活用したデータセンターなど、地域の再エネ資源を活用した全道域でのDX産業の集積に加え、自動運転の通年実用化や農林水産業のスマート化など、デジタル技術の社会実装による地域課題の解決促進、さらには、雇用や関係人口の拡大を好機と捉えた観光やワーケーションの促進など、ラピダス社の立地による新たな需要を取り込むことで、本道全体の経済活性化につなげてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再質】 (二) ラピダス社の使用する電力等について (丸山議員)</p> <p>知事自身がラピダス社誘致を目的に行ったプレゼンでは、北海道は国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルがあるとアピールしています。しかし、その後の2年間で再生可能エネルギーは飛躍的に増加しておらず、その目途もありません。</p> <p>ラピダス社の専務は「再生可能エネルギーだけで工場を動かすことは全く考えていない」、「使用する電力は選べない」と我が会派の視察の際に発言しています。</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で、供給が追いつかない場合、火力発電の発電量を増やすのでしょうか。泊原発再稼働に頼るのでしょうか。知事の見解を伺います。</p> <p>知事はラピダス社の工場稼働に必要な再生可能エネルギーを飛躍的に増加させていくことを目指すのですか。具体的にどのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。</p> <p>【再々質】 (丸山議員)</p> <p>半導体について繰り返し伺ってまいりましたが、ラピダス社進出による全道への具体的な波及効果は示せず、再生可能エネルギーの発電量の確保についても何ら具体的な見通しはありませんでした。国が示した第7次エネルギー基本計画では、脱炭素電源に再エネはもちろん原発が含まれていることから、泊原発再稼働の懸念が広がっています。先の答弁においても、泊原発再稼働について否定はしておりませんでした。ラピダス進出を契機として、半導体関連企業が増加し、エネルギー需要が増大した結果、泊原発が再稼働され、使用済核燃料が新たに発生するとなれば、道民の理解は到底得られません。知事として、再生可能エネルギーの飛躍的増加と併せて原発再稼働にきっぱりと反対の意見を示すべきと考えますが、如何でしょうか。知事の見解を伺います。</p>	<p>(知事)</p> <p>次に、電力の供給についてであります。昨年10月に武藤経済産業大臣がラピダス社の建設現場を視察した際に、「ラピダス工場の量産開始に伴って、北海道内の電力需要が増加しても、必要な供給力を確保できる見込みであって、電力の安定供給自体に支障ない。」と発言されているものと承知しています。</p> <p>道としては、引き続き、再エネ電源の導入を促進するとともに、様々な機会を通じ、電力インフラの整備を国に働きかけるなど、ラピダス社をはじめ、ゼロカーボン化を進める事業者の方々が再エネを十分に活用できるよう取り組んでまいります。</p> <p>(知事)</p> <p>道としては、引き続き、本道の豊富なポテンシャルを活かし、再エネ電源の導入を促進してまいります。</p> <p>なお、原子力発電については、安全性の確保が何より重要であり、泊発電所は、現在、規制委員会における審査が継続中であり、予断をもって申し上げる状況にはございません。</p>